

おくたま 町議会だより



170号

平成 26 年 8 月 5 日
発行 奥多摩町議会
電話 (0428)83-2111

奥多摩町議会議員管外視察研修

6月19日(木)から20日(金)まで、議員管外視察研修
で神津島へ行ってきました！



《神津島村議会議員のみなさんと記念撮影》

☆視察報告を8ページに掲載しています。

第2回定例町議会

第2回定例会は、6月10日から6月13日までの、会期4日間にわたり開催されました。

町長提出議案と結果

次の議案が提出され、いずれも全議員の賛成により、原案のとおり承認、可決、同意されました。

専決処分

○議案第56号

平成25年度一般会計補正予算

(第6号)

○議案第57号

国民健康保険税条例の一部を改正する条例

報告

○報告第1号

平成25年度一般会計予算繰越明許費繰越計算書

条例

○議案第58号

町税賦課徴収条例等の一部を改正する条例

○議案第59号

公立学校設置条例の一部を改正する条例

○議案第60号

町立学校施設の開放に関する条例の一部を改正する条例

○議案第61号

防災備蓄倉庫設置条例の一部を改正する条例

指定管理者の指定

○議案第62号

「丹縄亭」

（株）キャニオンズ

(期間は平成26年7月1日から平成29年3月31日まで)

○議案第63号

名坂線林道開設工事

○議案第64号

奥多摩処理区下水道管渠建設工事その29

○議案第65号

奥多摩処理区下水道管渠建設工事その30

○議案第66号

奥多摩処理区下水道管渠建設工事その31

○議案第67号

固定資産評価審査委員会委員の選任の同意

人事

島崎軍治氏(再任)

(留浦617番地)

岡部益雄氏(再任)

(境327番地)

○人権擁護委員候補者の推薦

人権擁護委員、冲山瑞紀氏の

任期満了に伴い、次の方を推薦することに適任と判断しました。

原島貞夫氏(新任)

(丹三郎180番地)

一般質問

平成26年6月議会では、13日の2日目に5名の議員が質問を行いました。(通告順)

高橋邦男議員

セラピーロード・ウォーキングロード通行止めへの対応について

・・・・
(答) 今回の大雪に伴い、町内各所のウォーキングロードが被害を受けたが、町をはじめ、東京都の関係機関とも緊密な連携を図りながら、1日も早い復旧に努めるとともに、現在、人気となっているキャニオンングやラフティングなど、渓谷や水辺を利用した新たなアウトドアの推進についても、今議会で決まっていた丹縄亭の指定管理者である「(株)キャニオンズ」や旅行業認可を取得している「おくとま地域振興財団」等と連携しながら新たな観光として振興し

工事請負契約

ていきたいと考えている。

高橋 ①現在の通行止めの状況は。

②イメージダウンを回避するため、どのような対策を講じているか、あるいは講じようとしているか。

町長 ①「奥多摩むかし道」については、早期に復旧できるよう、すでに工事を開始しているが、予想以上に全線に渡って被害が発生しているため、通行可能となるのは、10月以降を予定している。また、「奥多摩湖いこの路」については、東京都水道局が管理しており、さらに積雪量が多く、雪崩等により、ポケットネット、木柵などが大きな被害を受けていることが判明し、現在、復旧作業を行っているが、ほぼ全線が車両の入れない道幅であるので、復旧作業も人力となり、早くても9月中の完了見込とのことである。次に、「百尋の滝探勝路」については、東京都環境局が管理する川苔谷

に架かる橋が崩壊し、現在のところ復旧の目途が立たない状況と伺っているが、これも早期に復旧するよう、東京都に要望しているところである。また、「鳩の巣溪谷遊歩道」の数馬峽橋から白丸ダム間の遊歩道の通行止めについては、東京都交通局が白丸ダムを管理するための巡視路として設置したもので、現在、大多摩ウォーキングトレイル、鳩の巣溪谷遊歩道、森林セラピロードとしても位置付けられていることから、早期に復旧するよう、重ねて東京都に要請をしているところである。

②「奥多摩むかし道」の開通が本年10月以降にすると決定した時点において、通行止め路線及びセラピーウォークの中止について、町、観光協会、奥多摩ビジターセンターの各ホームページに掲載するとともに、新聞紙面、観光ポスターへの掲載、さらに青梅駅以西の各駅を含め、立川駅等の主要な駅にも掲示している。また、観光案内所や特設の案内コーナー、各種イベント

ト等において、通行止め路線及び通行可能路線の案内と通行できない理由を説明するなど、あらゆる機会において、イメージダウンを回避するため、対応しているところである。

第5期長期総合計画の町職員、住民への周知について

（答）第5期長期総合計画がスタートする来年春には、概要版なども作成し、全戸配布する予定であり、この中で10年後のビジョンと分野別にどのようなまちづくりを進めるかを示し、丁寧に説明することにより、住民皆さんに第5期長期総合計画を理解していただいたうえで、住民皆さんと協働して事業を展開することに、基本構想の実現が図れるものと考えている。

高橋 ①町職員に対しての周知徹底は、どのように図っているか。

②協力団体、住民皆さんへの理解は、どのように図るか。

町長 ①全職員に対し、まちづくり計画住民委員会から提言された将来像や専門部会のまちづくり提言、また、それに付帯する資料や会議録、奥多摩町まちづくり住民アンケートの結果などを閲覧できるシステムにし、

住民皆さんやまちづくり計画住民委員さんがどのようなことを期待し、考えているかを読み取るよう指示している。このようなことを踏まえ、全職員による基本計画シートの作成、新規事業の提案募集を実施している。この職員提案は、自分が担当する分野だけでなく、どのような分野においても提案できるもので、全職員が一丸となり、知恵を出し合い、この第5期長期総合計画の策定に関われる仕組みとなっている。

②今後、広報やホームページなどで、第5期長期総合計画を発表し、住民皆さんに周知するとともに、パブリックコメントも実施して、意見をいただきたいと考えている。さらには、住民皆さんに、より内容を理解いた

だけるよう、タウンミーティングのような形で、古里・氷川・小河内などの地区に出向き、第4期長期総合計画の成果を報告し、それを踏まえ、第5期長期総合計画案の策定経過、重点事業などを丁寧に説明し、住民皆さんと協働して計画を策定していく。

原島幸次議員

大雪の被害をうけた山葵生産者への支援対策について

（答）1日も早い復旧ができるよう、東京都へ積極的な要望を引き続き行っていく。また、既に自身で復旧されている方には、補助事業の適用とまらない場合も、町として何らかの支援ができるよう、検討していく。

原島 2月の記録的な大雪により、町の山葵田にも大きな被害が発生している。災害の程度によつては、復旧に相当の時間を要し、復旧費用も多大な金額が

見込まれる。自己資金での復旧には限界があり、山葵栽培をあきらめる生産者がでてくることも予想され、地場産業の衰退にも繋がりがかねない。山葵生産者への支援について、町としての考えは。

町長 町の特産品である山葵の

復旧については、様々な補助を活用し、早期に復旧したいと考えているところであり、5月には、山葵栽培組合の組合長以下各支部長に集まっていただき、補助の内容や一部自己負担が発生すること、復旧後は、継続的に栽培すること、また、獣害防止用ネット復旧を事業承認前に行う場合は、写真や見積書など補助に必要な書類すべてを整えておくこと、などの説明を行い、各支部長がその内容等について、それぞれの支部の組合員に説明し、内容を了承のうえで、補助事業による山葵栽培施設等復旧の要望書を取りまとめ、提出いただくとともに、組合長からも「町に最大限協力する旨」の要

望書も提出いただいている。いづれにしても、山葵は、古くから町の特産品であるので、山葵栽培組合にも積極的に取り組んでいただきながら、できる限りの早期復旧に努めていく。

師岡伸公議員

町制施行60周年行事について

（答）町制施行60周年記念事業の詳細については、「町制施行60周年記念事業検討プロジェクトチーム」で、住民の方々にもどのような形で参加・協働していただけるか、全体の実施案を策定したうえで、改めて議会で説明させていただく。

師岡 ①記念行事の概要は。

②わさびなど地場産業のアピールを含めた観光事業の充実に結び付ける催しは。

③50周年記念の「おきたまちゃん」のようなイメージキャラクターの募集は。

④6年後のオリンピック・パラ

リンピック東京開催に向け、東京の水源地である奥多摩町として、土台づくりの契機としたいが、その考えは。

町長 ①住民皆さんが提案・参加できるような仕組みも含め、

どのような事業を行っていくか、ここで設置した「町制施行60周年記念事業検討プロジェクトチーム」で内容を検討し、議会には、改めてその内容を報告させていただく。

②町制施行以来、一貫して「観光立町」を標榜してきていることから、この度の記念事業でも、従来から実施している「奥多摩町特産物品評会」や「ふれあいまつり」での特産品の紹介を記念事業として位置づけ、充実していくとともに、新たな記念事業として町外に向け、観光・産業のPRを行う催しなども検討していく。

③新たなマスコットキャラクターを住民皆さんと一緒に造りあげることが大切だと考えているので、町制施行60周年記念事業

の中で、ひとつのイベントとして製作作業を進めていく。

④豊かな自然環境と水道水源を担う町として、従来から、この自然環境を守るため、下水道施設の整備や観光用公衆トイレの設置、森林の手入れなどを行ってきたっており、町制施行60周年に当たり、これら環境保全の取り組み、また、特産品や町の四季折々の観光情報などの発信を行う政はもとより、観光協会、おくたま地域振興財団や小河内振興財団、奥多摩総合開発などの団体とも連携し、今まで以上に積極的に行っていきたいと考えている

振り込め詐欺等の現状と対策について

（答）今後も町民の方が、振り込め詐欺等の特殊詐欺にあわないよう、また、安全・安心に暮らしていただけるよう、関係機関と協力をしながら、防犯講演会や個別訪問なども含め、啓発に努めていく。

師岡 ①奥多摩町での被害の現状は。

②未然に防ぐための啓発活動の現状と計画は。

③電話機などに設置する抑止装置などの活用は。

町長 ①平成25年7月30日に1件40万円の被害があり、内容は、以前、先物取引で損をしたお金が取り戻せるとだまされ、振り込んだもので、さらにその後、150万円の追加要求があったが、これは、小河内郵便局員が未然に防いでいる。

②毎月、広報に「青梅警察署からお知らせ」を掲載し、その中で「母さん助けて詐欺」などの発生状況、防止の啓発を行うとともに、交通安全講習会、老人会などの機会を利用して、青梅警察署、奥多摩交番、駐在所の警察官から注意喚起をしている。また、警視庁犯罪抑止対策本部では、特殊詐欺犯人が行政区域に縛られることなく、都内全域で活動していることから、すべての自治体が一体となった抑止

対策の向上を図ることが必要であるため、今後は、オール東京での新たな枠組みを構築し、特殊詐欺の根絶を図ることを目標に、警視庁からの情報発信を行うとともに、定期的に区市町村との意見交換会を実施して、情報共有、対策強化を図るとしており、町でも積極的に活動していきたいと考えている。

③警視庁と共同で開発された、電話機に接続して使用する自動発報機能付振り込め詐欺抑止装置として、着信前に「この電話は、振り込め詐欺防止のために、会話を録音します。」とアナウンスを流す「警告メッセージ機能」、高音質で会話を録音することで、振り込め詐欺犯の特徴などを判別しやすくする「高音質自動通話録音機能」、緊急時にあらかじめ登録をした電話番号へ自動発報する「ボタン機能」、「非通知電話着信拒否機能」、「着信許可・着信拒否機能」などの機能を有する振り込め詐欺対策の装置も、還付金詐欺や悪質勧誘とあわせて有効なものとして販売

されていることから、これらを活用することも非常に有効な手段であると考えている。

杉村良一議員

廃棄物処理の現況について

（答）今後も、町のごみ処理については、西秋川衛生組合の構成市町村の一員として、また、住民皆さんの環境衛生の向上のために努力していく。

杉村 ①可燃ごみ及び不燃ごみの月平均1軒あたりの搬出量及び経費は。

②その搬出量は、他市町村と比べやはり多いか。

③組合費、人件費、ガソリン代等を含め、直接経費は月額どのくらいか。

④既存のクリーンセンター施設の活用及び処分方法は。

⑤地域ごとに行っている資源ごみ処理の現状は。また、金属・ビン類と紙類とそれぞれ月1回の回収となっているが、それを

一緒にして、月2回にしてほしいとの要望が多くあるが、業者との折衝は可能か。

町長 ①②1世帯あたりの月平均ごみ量は、世帯人員がまちまちであることから、1人あたりの1日量で算出すると、この1月から4月までの4ヶ月間で、可燃ごみは、あきる野市が559グラム、日の出町が561グラム、檜原村が513グラム、奥多摩町が505グラムと、当町が最も少ない搬入量となっているが、当町は、観光地であることから、これから夏場にかけて、観光ごみ等が増加することもあり、1年を経過してみないと予測のつかない状況にある。また、不燃ごみについては、各市町村とも排出量が少ないため、現時点でデータを比較することができない状況となっているが、この4月以降は、関係市町村で廃棄物の出し方が統一できることから、1年後には、データを集計して比較ができると思われる。

③人件費、ガソリン代を含めた

収集運搬費として、月額473万4千円、西秋川衛生組合への負担金として、月額521万7千円を支払っている。

④焼却炉から煙突までは、ダイオキシン類が壁面に付着していることから、その機械設備の解体と処分については、計画的に行いたいと考えている。また、施設の解体後は、そのスペースを持ち込みごみのストックヤードとして活用し、家具などの粗大ごみ置き場として、また、再利用できるものなどは、展示スペースを確保して、住民皆さんに再利用していただきたいと考えている。さらに、資源化処理施設では、空き缶やペットボトルなどを圧縮するとともに、減量化し、西秋川衛生組合への運搬回数を少なくすることも検討していきたいと考えている。

⑤現状で月1回の資源回収を月2回にすることについては、可能と思われるが、地域で資源回収を行う場合、逆有償により、資源回収業者に委託料を支払っている他、地域の資源回収に資

源物を出さない家庭もあることから、町でも資源収集を実施しなければならず、このための経費も増加すると思われるので、今後の対応については、さらに研究・検討していきたい。また、資源ごみについては、町で回収するものは、西秋川衛生組合へ運搬し、これを処理するための費用などを含め、多額の経費を要するため、今後とも住民皆さんには、資源回収を積極的に展開していただくよう、お願いするとともに、町としても地域の活性化のために、奨励金という形で、少しでも多く住民皆さんや地域のために還元していきたいと考えている。

石田芳英議員

奥多摩町の人口減少について

.....

(答) 限られた財源の中で、平成20年3月に制定した「奥多摩町子ども・子育て推進条例」に基づき、14項目の子育て支援、若者定住応援助成、若者住宅や

宅地分譲事業などを積極的に推進するとともに、今年度から、小・中学生の給食費の全額助成を開始するなど、今後も可能な限り支援の拡大を図るとともに、出会いや結婚等の支援など、住民皆さんと協働しながら、この素晴らしい奥多摩町が消滅することなく、100年後、200年後の子孫に受け継がれるよう、現在、着実に子ども・子育て支援、若者の定住化対策を実施しているところである。

石田 ①奥多摩町の25年後の2040年における人口数及び人口構成は、どのようなになると推計されているか。

②この場合の当町における医療や介護の費用は、どの程度になると見積もられているか。

③人口減少に対しては、本質的な問題を究明したうえで、中長期的な抜本的な対策が必要であると考えられるが、現時点において本質的な原因は何か。また、中長期的な方策などについて、考えを伺う。

町長 ①厚生労働省の「国立社会保障・人口問題研究所」が、平成25年12月25日に発表した「日本の地域別将来推計人口」によると、2040年の当町の人口は、2501人で、人口構成は、年少人口が125人(5.0%)、生産年齢人口が1047人(41.9%)、高齢人口が1329人(53.1%)と著しく少子・高齢化が進んだ状態になると推計している。

②今後、医療や介護などの社会保障制度の在り方も変わっていくことが予測される中、その先にある25年後の医療・介護の費用について、見積もることは、現実的に不可能であり、また、推計する必要がないと考えている。

③当町を含め、全国の山村地域における人口減少は、日本の産業構造の変化や都市集中という時代の変遷により、発生しているもので、この人口問題は、ひとつの自治体だけで解決できるものではなく、国を挙げて、今後山村地域に人が住み続けら

れるのか、どのような対策を講じるのかを議論することが、大変重要であると考えている。

議会日誌

5月

- 1日 古里中学校長辞令伝達式
- 9日 三か町村議会議員広域連絡協議会総会
- 12日 西多摩議長会5月定例会
- 13日 防火女性の会総会
- 14日 東京都町村議会議長会定期総会・議員研修会
- 16日 消防団正副団長OB会
- 17日 古里中学校体育大会
- 第3回多摩げた食の祭典・大多摩B級グルメ
- 20日 観光協会第2回定時社員総会
- 22日 老人クラブ連合会総会
- 青梅交通安全協会定期総会
- 23日 タンポポの会定期総会
- 24日 春の交通功労者等表彰式
- 島じまん2014開会式典
- 27日 全国町村議会議長研修会
- 28日 青梅商工会議所通常議員総会
- 29日 東京都三多摩地区消防運営協議会通常総会
- 30日 三多摩上下水及び道路建設促進協議会理事会・総会
- 31日 氷川中学校体育大会

- 31日 古里小学校運動会

6月

- 3日 議会運営委員会
- 8日 消防団ふれあいまつり
- 10日 第2回定例会(第1日)
- 13日 第2回定例会(第2日)
- 16日 青梅警察懇話会
- 19日 20日 議員管外視察研修(神津島村)訓練
- 22日 東京都・奥多摩町風水害対応
- 26日 民舞踊連盟おさらい会
- 27日 西秋川衛生組合清掃施設に係る地元自治会との協議会
- 28日 三か町村議会結婚問題検討部会第1回交流会
- 郷土芸能保存団体協議会総会

7月

- 8日 9日 東京都町村議会議長会臨時総会(利島村)
- 15日 16日 西多摩郡町村議会議長会行政視察(秋田県東成瀬村)
- 16日 議会だより編集委員会
- 三多摩上下水及び道路建設促進協議会第3委員会正副委員長会議
- 三か町村議会結婚問題検討部会
- 17日 18日 森林環境税創設促進議員連盟総会(大分県日田市)

- 21日 第52回少年少女スポーツ大会
- 22日 三多摩上下水及び道路建設促進協議会第3委員会
- 23日 西多摩地域広域行政圏協議会審議会
- 大多摩観光連盟通常総会
- 危険業務従事者叙勲受章祝賀会
- 西秋川衛生組合議会第1回臨時会
- 24日 東京都町村会・東京都町村議会議長会合同会議
- 28日 首都圏中央連絡道路建設促進協議会総会
- 29日 全員協議会
- 議員研修会
- 31日 三多摩上下水及び道路建設促進協議会第1委員会

平成26年第3回定例会

第3回定例会は、9月9日頃からを予定しています。詳細は、防災行政無線でお知らせします。皆様の傍聴をお待ちしています。

視察報告



《ありま展望台から望む神津島の中心集落》

6月19日から20日まで、町議会の議員管外視察研修が行われ、全議員、加藤副町長、原島事務局長、徳王主任の総勢15名で神津島を視察してまいりました。

神津島は、伊豆諸島の中間に位置し、島の中央には、572メートルの天上山が神々しくそびえています。

実は、奥多摩町と神津島との関係は古く、戦時中には、多くの神津島の皆さんが、奥多摩町に疎開していたことから始まっています。現在は、

平成10年より始まった小中学生による交流事業、奥多摩ふれあいまつりでの島の特産品の販売、また、わさび栽培では、技術指導を行っています。

現在、神津島の人口は、約1970人余りで、奥多摩町同様、人口減に頭を痛めているようで、ここ10年間で、人口が約10%（奥多摩町は約20%）減少し、定住対策が島の喫緊の課題であります。ただ、高齢化率は27.4%と、とても低いのは、1つに漁業や観光が盛んで、雇用の場が確保されていることや「生まれ育った人間が島を守るのだ」という島民気質が強く残っているためと思われまます。

また、住宅事情がとても悪いことも課題の1つに挙げていました。それは、建設資材の運搬費がどうしても高くなり、建設には、多額の費用がかかるため、村としても村営住宅の建設を考えているが、村有地、財源の不足から、なかなか実現しないのが現状のようです。

神津島では、定住対策と税収の確保のために、漁業・農業・観光の3分野の産業振興が最大のテーマである

と話していました。

そして、神津島では、奥多摩町の「子育て支援・若者定住支援」にとっても注目していました。それについては、加藤副町長から説明していただきました。

奥多摩町と神津島とは、環境は違いますが、定住対策と税収確保は、我が町においても喫緊の課題であります。

町が推進している「子育て支援・若者定住支援」の更なる充実を図るとともに、町の基幹産業である観光の振興を成し遂げるために、全身全霊を傾けるべきであると痛感した視察研修でした。



《神津島村議会議員の皆さんとの意見交換会》

編集後記

この6月に、都と町の合同風水害対策訓練が初めて行われました。

台風シーズンに入り、各地で集中豪雨の被害が発生していますが、町のハザードマップには、土砂災害等890ヶ所の警戒区域があり、案じるところであります。

「原発稼働ゼロ」で迎える今夏、昨年を上回る暑さになるとみられ、厳しい電力需給が予想され、政府は、7月から9月までを「節電期間」とし、数値目標はないが、企業や家庭に節電を呼びかけているところです。現在、供給力の8割を火力発電に依存していますが、2割の発電所は、老朽化が進み、故障などがあれば、大規模停電のリスクもあります。さらに、輸入燃料費の増加が電力料金の上昇を招き、日本全体の貿易赤字拡大の一因にもなっています。

より一層の工夫節電を心掛けたいものです。

高橋 邦男 (宮野 亨)
師岡 伸公 杉村 良一
石田 芳英

